

会長記者会見の概要

日 時：2024年2月14日（水） 15時00分～15時30分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜倶楽部

会見者：松下会長

記者：

2024年1月の株式市場は堅調であっても投資信託への資金流入額が多かったが、これは新NISAの影響によるものだろうか。

松下会長：

2014年に旧NISAが始まった際は、はじめは資金流入額が非常に多くなり、徐々に減少した。制度の始まりという観点で、序盤に流入額が大きくなるという類似点はあるだろうが、新NISAでは、まだ買い付けられていない方もいらっしゃると思う。2月は現時点では相場が上がっているが、資金流入額もある程度の水準を維持するのではないかと思う。

記者：

まだ投資信託を買い付けていない一般投資家の方もいるということであるが、この背景をどうお考えか。

松下会長：

数字による証左はないが、新NISAの開始を控えた2023年12月には投資を始めようと思っ
ていても、実際に始まった2024年1月にNISA口座の開設が間に合わなかった方もいらっしゃる
のではないかと。2月13日の「NISAの日」に「吉本芸人大集合！『NISAの日 おもしろNISA
アカデミー』」というイベントを開催したが、このイベントでも、新NISAをやらなければいけ
ないと思いつつもまだ始めていない方が多くいらっしゃったようだ。新NISAを契機として、こ
れから投資を始めようとする層は相当程度存在していると思われる。

記者：

新NISAが始まり投資家の裾野拡大に向けた手ごたえをどのように感じているか。また、今後
必要な対応について、どうお考えか。

松下会長：

非常に盛り上がっているという手ごたえはあり、新NISA開始後の2024年1月の公募株式投
信(除くETF)の資金流入額が1兆3,107億円と、例月よりも大幅に増加した。ただ、新NISA対
象商品において、投資信託では海外株式型への資金流入が大きい。NISA導入の目的としては、
企業と家計のインベストメントチェーンの充実を通じた日本経済の発展があると思うが、海外株
式への資金流入が大きい現在の状況では不十分であろう。これについて、当局と話す機会があっ

たが、まずは投資を広めることを重要視しているということであった。貯蓄を好み投資を敬遠する人々のイメージを変え、投資を広めるという意味では、新 NISA は効果があるように思う。今後も、海外株式への資金流入が大きい状況が続くとは限らない。2024 年 1 月、2 月は全世界的に見ても、国内株式市場の成績が良いので、日本の市場が見直され、資金流入が大きくなる可能性もある。日本市場に資金が流れるように本会としても努力をしなければいけないであろう。

記者：

投資家の裾野拡大について、20 代、30 代の若手投資家増加に向けた施策はあるか。

松下会長：

20 代、30 代は、今始めれば老後まで投資をする時間が長く、本会としては、20 代、30 代の方々に積立投資を強く勧めており、セミナーなども積極的に行なっている。

記者：

10 歳未満の子供への金融教育についてはどのようなようであるか。

松下会長：

2022 年 4 月から高校の家庭科授業における金融経済教育が拡充された。一方、高校生未満の子供への金融教育は進められていないが、18 歳未満の人々の金融リテラシーを高める必要性を感じている。しかし、リソースは限られているため、まずは、親世代への教育を課題と捉えている。

記者：

2024 年 1 月の公募株式投信(除く ETF)の設定額は 3 兆 7,819 億円であるが、このうち、新 NISA 対象商品の設定額はわかるか。

市倉広報部長：

NISA 対象商品は把握しているが、その商品が NISA 口座を通して買われたかまではわからないという前提で答えることは可能である。

川本統計情報室長：

公募株式投信(除く ETF)の設定額は 3 兆 7,819 億円であるが、新 NISA 対象商品の設定額は 2 兆 6,772 億円であった。NISA 口座を通じたか否かは不明である。

記者：

今後、日本証券業協会や金融庁などで把握できるようにする動きなどはあるか。

川本統計情報室長：

これまでも金融庁が一般 NISA、つみたて NISA 口座での買付額、売却額を公表しており、今

後も同様に公表されるのではないか。

記者：

1月に日本投資顧問業協会との合併検討が公表されたが、昨年10月に公表された資産運用立国宣言にこの合併は含まれておらず、やや唐突に感じられる。この背景についてお伺いしたい。

松下会長：

金融庁から合併検討の話があったのが昨年12月であったためである。しかし、現在は統合を軸に検討を始めることのみ決まっており、統合のために何が必要かを洗い出している段階である。

記者：

この件については、以前も検討されていたが、現在まで合併されていない一方で、会長が合併提案について異論はないとおっしゃたことをどう捉えればよいか。

松下会長：

一般社団法人へ移行した際に合併も検討されたようだが、会費や場所、会員の取り扱いなど様々な問題があったようだ。今回は金融庁の要請で検討を進めることになり、障害はあると思われるが、乗り越えなければならぬと考えている。

記者：

金融庁の要請について、どのように受け止めているか。

松下会長：

資産運用立国実現プランで掲げられている、資産運用業の高度化というテーマによるものであろう。運用立国の実現という目標に向け、資産運用業を司る両協会が一つになって推進していくべきとの思いによるものであろう。

記者：

公募株式投信の資金動向について、2月も1月同様資金流入が続くだろうか。

川本統計情報室長：

足下の公募株式投信(除くETF)の資金増減額は約5,600億円である。引き続き資金動向を注視していきたい。

記者：

メガバンクや大手証券会社などが資産運用立国への取り組みに関して公表しているが、これについてどうお考えか。

松下会長：

各社各様であり、運用会社の買収を検討する会社もあれば、オルタナティブ資産への投資機会の提供を拡大する会社もある。この各社の方針はそれぞれの会社が自分たちで検討した結果であり、今後さらに充実するのではないか。

以上